

# 富山県地域少子化対策重点推進事業実施計画書(令和6年度実施)

## 1 富山県の実情と課題

本県においては、令和2年に策定した「次世代につなぐ とやまっ子 みらいプラン」に基づき、子育て支援・少子化対策に関する施策に総合的に取り組んでいる。

しかし、令和4年の出生数は6,022人で過去最少となり、少子化に歯止めがかからない状況にある。出生数と関係の深い婚姻件数も3,496組と過去最少となっており、婚姻件数の減少が今後さらに出生数を押し下げる可能性もある。大きな要因の1つとして、就職期において若い女性の社会減が続き、男女数の不均衡があることなどが考えられる。

## 2 県における少子化対策の全体像

「次世代につなぐ とやまっ子 みらいプラン」の計画期間最終年度として、過年度に引き続き、重点課題に沿った事業を重点的に実施する。プランの重点課題は、

- ①子育て家庭に対する支援の充実
- ②働き方改革の推進
- ③女性活躍と男性の家事・育児参画の促進
- ④結婚を希望する男女への支援
- ⑤移住・UIJターンの促進
- ⑥妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減
- ⑦結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会づくり

としており、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援により少子化対策を推進する。

## 3 実施事業

### 地域結婚支援重点推進事業

#### とやまマリッジサポートセンターサポーター活性化等事業(145万円)

結婚を希望する男女の交際を支援するサポーターのスキルアップを行うもの。

#### とやまマリッジサポートセンター運営強化事業(2,405万円)

会員制のマッチングシステムを使用して独身者を支援する結婚支援センターを運営するもの。

#### TOYAMATCH 運営事業(760万円)

若者同士が気軽に交流できる機会を提供するプラットフォーム「TOYAMATCH」を運営し、将来的に結婚を希望する男女への支援を行うもの。

## 結婚支援コンシェルジュ事業

### 結婚支援コンシェルジュ運用事業（300万円）

自治体等が実施する出会いを目的としたイベントに対する助言や、県・市町村・民間企業等のネットワークを形成することで県全体の結婚支援体制の強化を図るもの。

## 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業

### とやまパパBOOK制作事業（73万円）

夫婦の育児分担の必要性や育児スキルを紹介する「とやまパパBOOK」を増刷・配付することで、男性の家事・育児参画に対する父親向けの普及啓発を行うもの。

### とやまの高校生ライフプラン教育充実事業（170万円）

高校生が、生涯を見通し、主体的に自己の在り方・生き方を考えるライフプラン教育の普及・充実を図ることを目指すもの。

### とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業（35万円）

県独自のライフプラン教育用冊子または電子ブックの授業での活用や地域人材等を招聘したライフデザインセミナー、乳幼児ふれあい体験等を実施するもの。

### 結婚新生活支援事業広報事業（50万円）

県内市町村が行う結婚新生活支援事業の認知度向上のための広報を行うもの。

### 地域子育て連携促進事業（135万円）

以下の3事業を実施するもの。

(1) 多胎ファミリーピアサポーター事業

多胎児世帯向けの交流会を実施する県内所在の子育てサークル、団体等に対し補助

(2) 子育て関係団体向け研修開催事業

子育て支援関係者（地域子育て支援センターの従事者や地域の子育てボランティア団体等）向けの研修を実施

(3) 子育て支援制度利用促進・連携支援事業

県内の市町村担当者やサービス提供者等が参加する研修会及び連絡会議等を実施

### マイ保育園推進事業（180万円）

妊婦や概ね3歳未満の子どもを持つ保護者を対象に、育児に対する不安感や負担感を解消するため、身近な保育所を子育て支援の拠点（マイ保育園）として利用してもらい、育児体験や育児相談、出産後の一時保育等のサービスが受けられるようにするもの。

### **こどもの意見プラス事業（50万円）**

富山県の未来を担う子どもたちがより県政や県の事業に興味を持ち学ぶきっかけとなる他、その周囲の大人と県政を結ぶ懸け橋となることで、子育てに対する機運醸成に寄与するもの。

### **とやま子育てサポート事業（413万円）**

以下の2事業を実施することにより、子育て支援事業をサポートするもの。

（1）とやま子育て応援団事業

「とやま子育て応援団」の協賛店および協賛店のサービス内容を認知してもらうとともに、子育て支援サイト「とみいくフレフレとやま子育て応援団」ページの運営・管理を行う。

（2）子育て支援AIチャットボット運用事業

AIチャットボットにより24時間365日間合せて回答できるようにする。

### **こどもの権利に関する条例検討事業（250万円）**

「こどもまんなか社会」の実現に向け、こどもの権利の尊重・擁護や県、県民、事業者等の役割・責務などを示した条例の制定に向けた検討を行う。